慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	イギリス帝国主義と社会民主主義 : バーナード・ゼンメル「帝国主義と社会改革=一八九五年から一九一四年までのイギリス社会帝国主義思想」の批判
Sub Title	The British imperialism and socialdemocracy Bernard Semmel; Imperialism and social reform, English social-imperial thought, 1895-1914
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.7 (1962. 7) ,p.678(60)- 688(70)
JaLC DOI	10.14991/001.19620701-0060
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620701-0060

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資料

イギリス帝国主義と社会民主主義

バーナード・ゼンメル「帝国主義と社会改革＝一八九五年から一九一四年までのイギリス社会帝国主義思想」(Bernard Semmel; Imperialism and Social Reform, English Social-Imperial Thought, 1895—1914, 1960) の批判

飯田鼎

一

いまから六〇年前の一九〇二年、社会改良主義者、J・A・ホブソンは「帝国主義論」なる一書を公けにした。この書は一九〇五年に修正第二版、一九三八年に全訂第三版がでたのであるが、この研究が世におくり出された今世紀初頭は、ボア戦争をはじめ、米西戦争、日露戦争および第一次ロシア革命などの帝国主義的諸矛盾が明らかにされたときにあたり、内外の注目をあびたのであった。その後レーニンは、一九一六年、第一次世界大戦の最中、亡命先のチューリヒでまとめあげた小冊子「帝国主義論」のなかで、ホブソンの著書を、カウツキーと同じくブルジョア的な社会改良主義と平和主義の立場に立つとして批判しながらも、その帝国主義にかんする政治的経済的諸特質についての正しい分析を高く評価している。ホブソンの業績とレーニンの著作の中間にあたる時期の一九一〇年、ルドルフ・ヒルファーディングは、「金融資本論」を世に問うたのである。いまこの三著についてよく注意してみるとつぎのような事実に気づくであろう。すなわち、ホブソンの著作は、イギリス帝国主義の発展を論述しつつ、帝国主義の一般的な諸特徴を把えようとするいわゆる「社会病理学」の方法をとっており、その意味において、イギリス帝国主義の興味深い性格を浮き彫りにしてみせてくれる。これに反してヒルファーディングの「金融資本論」は、現代資本主義の諸特徴としての、一面ではカルテルおよびトラストの形成による自由競争の廃止に現われ、他面では銀行資本と産業資本とのますます緊密になる関係に現われる集積過程」という点において、独占段階に到達したドイツ資本主義にすぐれてきわだっていた諸現象を分析したものにほかならなかった。

ところでレーニンのホブソンにたいする批判、すなわち「ブルジョア的な社会改良主義と平和主義との見地」とヒルファーディングにたいする批判、「この書は、貨幣理論の問題での著者の誤りと、マルクス主義を日和見主義と和解させようとする特定の傾向」とが、ともに同列におかれていることが、まず問題とされなければならないのではなかろうか。すなわちレーニンによればこの両者は、カウツキーなどと本質的には同じ立場に立つとみなされるべきであるというのであるが、レーニンがなぜそのような結論に到達したかを考えてみるに、ホブソンにしてもヒルファーディングにしても、あるいは「帝国主義論」のなかで徹底的に批判されたカウツキーにしても、帝国主義を経済学的にもしくは政治学・社会病理学の手法をもって分析しながらも、これときびしく対決し徹底的に闘うという姿勢を一貫してとることができず、また消極的ながらホブソンは平和主義をもって一貫したとしても、とくにドイツ社会民主党の指導者が第一次世界大戦の勃発にともなう第二インターナショナルの衰滅以後は、社会排外主義・日和見主義に転落していったという事実にもとづいている。すなわち帝国主義には、「労働者を分裂させ、労働者のあいだで日和見主義を強め、労働運動の一時的退廃をうみ出すという帝国主義の傾向が、イギリスではすでに一九世紀末および二〇世紀初めよりもはるか以前にあらわれたということ……その結果、すべての国民のうちでもっともブルジョア的なこの国民は、ついにはブルジョアジーとならんで、ブルジョア的貴族とブルジョア的プロレタリアートとをもつところまで、ことをすすめたがっているようにみえる」というような現象、この事情をドイツと比較しつつ、「今日のいわゆるドイツ『社会民主』党の指導者たちが、『社会帝国主義者』——すなわち、ことばのうえでは社会主義者、行動のうえでは帝国主義者——という名前を頂戴しているのはもっともなことながら、ホブソンはすでに一九〇二年に、イギリスには、日和見主義的『フェビアン協会』に属する『フェビアン帝国主義者』が存在することをしるしている」という事実を、レーニンが注目していたからである。

いうまでもなく、帝国主義の成立以来、半世紀以上が経過し、その発展にもさまざまな段階があり、レーニンの所説をそのまま教条的に現実にあてはめることには問題はあろうけれども、彼が今世紀初頭に洞察した『社会帝国主義』の概念は、いまもなお揺がすことのできない真実性をもっているのではなかろうか。筆者が、「帝国主義と社会改革」と題する最近の研究に、異常な関心を抱いているのは、以上の理由に基づく。

(1) ホブソンの立場は、しばしばフェビアン主義者と同一視され、あるいはイギリス的社会主義としてとらえられている。（故矢内原忠雄教授訳、ホブソン「帝国主義論」上巻、四頁、訳者序および下巻所収、「ホブソン小伝」参照。）故教授にあっては、急進的自由主義とイ

ギリス的社会主義者の双方として理解され、あるいはこの両者を混淆しておられるようであるが、私は、帝国主義・軍国主義のきびしい批判者であったという点においてむしろイギリス急進主義の革命的伝統（たとえばトム・ペインのそれ）の流れを汲むものであり、従ってその意味においては社会主義者であるよりは、ブルジョア民主主義の左翼に位置する人であったと思う。そうしてこそはじめてフェビアンにたいする彼の批判もわかるし、その厚生経済学の立場を理解することができるのではなかろうか。

（2） レーニン「帝国主義論」宇高基輔訳（岩波文庫）二六頁（序章）参照。

（3） ホブソンは信念にもえてつぎのようにいう。「本書は、政治的日和見主義の風潮のまにまに漂うことにも、又盲目的な『運命』の推進に屈服することにも甘んじないで、政治的諸勢力を指導せんがために、それを理解しようと欲する少数の人々の知性に訴えるものである」と。（ホブソン、前掲書（上）八頁。）

（4） R・ヒルファーディング「金融資本論」岡崎次郎訳、序言参照。

（5） レーニン、前掲書一七三―五頁。

二

「一八五五年から一九一四年までの英国社会帝国主義思想」という副題をもつ本書は、著者が、その序文においてのべているように、コロンビア大学の歴史学の博士号請求論文として、一九五五年に提出されたものである。アメリカにおいてこのような研究がなされたことは興味深いが、さらに、著者が、「私のこの問題にたいする関心は、第一次世界大戦と第二次大戦との間の時期における指導的なフェビアンの思想において、社会主義と帝国主義とが、いかに奇妙に結びついているかという初期の研究から発するものである」とのべているのは注目すべきであろう。従って本書は、イギリス特有の社会主義思想たるフェビアン社会主義と帝国主義との関係を、思想的に追求しそれがもつ帝国主義的側面を明らかにすることを通じて、イギリス社会民主主義と帝国主義との関係を分析したものということができる。

著者はまず、「社会帝国主義」（"Social-Imperialism"）なる言葉の起源を、オーストリアの社会民主主義者カール・レンナー[1]の「社会的帝国主義」（Sozialimperialismus）に由来するものであるとし、マルクス主義者は、ホブソンの著作から、その帝国主義理論への手がかりをえたのであるとのべている（p.14）。ホブソンの帝国主義研究史における画期的意義を指摘していることは正しいが、著者の帝国主義の概念規定は、ともすれば粗雑に走り、「レーニンがホブソンやネオ・マルクス主義者――著者によればローザ・ルクセンブルクとルドルフ・ヒルファーディングを指すのであるが――の理論（ドグマ）を繰り返し、社会帝国主義に若干附言したにとどまる」（p.16）とのべているのも理論的な誤謬を犯していることはいうまでもない。すなわち著者が、プロレタリア的社会主義インターナショナルのマルクス的支持者のみが、帝国主義もしくは社会帝国主義の敵ではないことを強調し、とくにシュンペーターの帝国主義論[2]を高く評価しようとするあまり、レーニンもホブソンもあるいはローザもヒルファーディングも同じ立場に立つものと考えて、これと対立する考えに立っているという事実は、この著者のマルクス主義にたいする理解の乏しさを物語っている。一言でいうならば著者は、帝国主義にたいするシュンペーター的な考え方――帝国主義は資本主義発展の必然的な段階であるどころか、資本主義は本質的に反帝国主義的であるということ、また近代帝国主義は、合理的経済的な諸要素の産物ではなくして、封建的・前資本主義的時代から生きのびようとしている非合理的な感情の産物なのであるということ[3]――に基本的に依拠しているということができる。従ってこのような立場に立つ限り著者は、シュンペーターと同じく、保護貿易・保護関税を、前資本主義的残滓とみなし、資本主義的経済の本質的要素ではないと信じ、ここから、出発する。すなわち、資本主義がもっとも高度に発展し、ブルジョア階級が覇権を掌握しながらもその内部にはげしい矛盾にさいなまれるイギリス、それらのなかで、保護関税の擁護者と自由貿易の支持者との間に演じられるはげしい闘争に注目し、帝国主義は、この保護関税政策をこそその支柱としているというのが、シュンペーターの訓に従う著者の帝国主義論である。一、社会帝国主義（Social-Imperialism）、二、社会＝ダーウィニズム＝ベンジャミン・キッドとカール・ピアスン（Social Darwinism : Benjamin Kidd and Karl Pearson）、三、国民的実力をもつ政党＝自由帝国主義者とフェビアン主義者（A Party of National Efficiency:The Liberal Imperialists and the Fabians）、四、ジョセフ・チェンバレンの浅薄な議論、五、関税改革同盟の社会帝国主義（The Social-Imperialism of the Tariff Reform League）、六、一九〇三年から一九一四年までのフェビアン主義と自由帝国主義（Fabianism and Liberal-Imperialism, 1903-1914）、七、二つの帝国主義（The Two Imperialisms）、八、ハルフォード・マッキンダー卿＝帝国主義の理論家（Sir Halford Mackinder; Theorist of Imperialism）、九、ミルナー子爵＝社会帝国主義の理想主義者（Viscount Milner: Social-Imperial Idealist）、一〇、ウィリアム・カニンガム＝国民経済学者（William Cunningham: National Economist）、一一、講壇社会主義者としてのウィリアム・アシュレー卿（Sir William Ashley as 'Socialist of the Chair'）、一二、ロバーツ卿とロバート・ブラッチフォード（Lord Roberts and Robert Blatchford）、一三、結論。

以上の目次をみればほぼその内容を想像することができるのであるが、そこに一貫して流れているものは、帝国主義と反帝国主義との対立を、たえず保護関税対自由貿易という視点で把握しようとするシュンペーター流の帝国主義解釈である。そこでわれわれはより具体的にその内容を検討することを通じて著者の帝国主義論における理論的欠陥を明らかにすると同時に、この業績がイギリス社会民主主義研究においてもつ意義を評価することにしよう。

（1） カール・レンナーは、オーストリア社会民主党の理論的指導者で、第一次世界大戦後ドイツ社会民主党が政権を掌握し、「組織された資本主義」＝「経済的民主主義」をとなえるや、その影響をうけた。その後ドルフスがファシスト政権を確立し、社会民主党を非合法化したため、非合法活動をつづけ、ナチス・ドイツのオーストリア合併後も国内に

のこり、民主勢力とともに地下運動に従った。第二次世界大戦後、オーストリア解放とともに臨時政府の大統領となり、最初の総選挙後の国会により、初代大統領に選出された。

(2) Joseph A. Schumpeter; Imperialism and Social Classes, 1951. 都留重人訳「帝国主義と社会階級」(岩波書店) 参照。このなかでシュンペーターは、自己の帝国主義研究を、いわゆるマルクス主義の立場からするそれとの相異についてふれ、つぎのようにのべている。「帝国主義的諸現象を、それの存在する当該時代の経済的階級利益によって起されたものとして、説明しようとする企ても可能であろう。これこそまさに、ネオ・マルキシズムの立場にほかならない。その立場を簡単に云えば、帝国主義を、資本主義発展のある特定段階における資本家上層階級の諸利益を反映するにすぎぬものだと考えている。この理論がわれわれの問題の解決に殊のほか大きな貢献をなすものであることは、何ら疑問の余地はない。それは確かに多くの真理を含んでいるのだし、われわれはあらためて後に考察することにしよう。しかしここでとりあえず強調しておきたいのは、この理論が、経済史観から論理的、必然的に推論されるものではないという点である。この理論を否定しても経済史観に矛盾することにはならない、いな経済史観の前提からさえ背離することにはならない……。

われわれの研究方法は単純なものである。つまり典型的だと思われる歴史上の実例によって、帝国主義の生成発展を分析しようというのだ。これらの史実のどの場合においても、一つの共通の基礎的特徴が看取されるのであって、そのためにあらゆる時代を貫いて帝国主義にかんする単一の社会学的問題が提起されてくる。けれどもそれぞれの帝国主義は相互に実質的に異なっている。本研究の表題を複数の形にして「諸帝国主義」としたのはこのためにほかならない」と。(本書三一―三二頁傍点筆者)。ここで問題なのは帝国主義というものが資本主義の独占段階に特有なものではなく、あらゆる時代に、それぞれ異なれる態様をもって帝国主義はあらわれるというのであるが、しかも資本主義の発展とともに、反帝国主義的要素が増大するという考え方である。しかし、このような解釈が果して科学的でありうるかどうかは大きな問題である。

(3) たとえば、シュンペーターはつぎのようにいう。「だから純粋に資本主義的な土壌の上には、帝国主義的衝動は育ちにくい。しかしそこにも、帝国主義的拡張にたいする利害意識はありうる。この点については、すぐあとで論ずるが、私がここで云おうとしているのは、資本主義社会の民衆は本質的には非好戦的素質のものだということにほかならない。だから資本主義が経済に浸透しているところではどこでも、また経済を通じて近代国民の心の中に資本主義が浸透しているところでは何処ででも、反帝国主義的傾向があらわれると期待してよい。それが一ばんはっきりとあらわれるのは、いうまでもなく、資本主義それ自体が最も強力なところ、ないしは、資本主義が最も進歩し抵抗を受けることが一ばん少なかったところ、および殊に資本主義的な階級の型にしたがって民主主義(「ブルジョア」的意味における)が最もよく政権に接近しえたところにおいてであるはずだ」と(前掲書一二一頁)。

三

著者はまず、ベンジャミン・キッドとカール・ピアスンのいわゆる「社会ダーウィニスト」としての立場を、社会主義および個人主義の双方にたいする反対として把握し、前者すなわちキッドは、ダーウィンの進化論から大きな影響をうけつつ、ミルおよびスペンサーに特徴的にみられる現在の社会組織の弊害にたいする楽観的態度への批判から出発した。すなわち、労働者階級の権利の拡大にともなう資本家階級との同等的立場の獲得の事実に着目し[1]、生存競争がたんに国内において妥当するのみならず、国外における国と国との闘争においても妥当するとした。しかし著者によればキッドの場合は、まだ多分に「ためらいがちな社会帝国主義[2]」であったのに反し、ピアスンは、ケンブリッジからハイデルベルヒおよびベルリンに学ぶという経歴が示すように、マルクスやラッサールの思想も研究したが、何よりもドイツ国権主義の影響をうけた。そしてキッドよりも徹底してスペンサー流の社会進化説を否定したことは、たとえば、ボア戦争をもって、「生存のための闘争」("The Struggle for Existence") として讃美する一方、スペンサーやヘッケル (Haekel) およびハックスリーなどの初期のダーウィン主義者の適者生存の理論を否定し、民族対民族の闘争こそ、真に人々を向上させる闘争であるという帝国主義理論家としての側面を明らかにした[3]。

キッドおよびピアスンにみられる帝国主義への思想的傾斜は、いうまでもなく、一八八〇年代におけるイギリス資本主義の独占化傾向、その全般的危機の到来と知識人のそれへの敏感な反応を示すものであったが、著者はここでそうした矛盾のもっとも典型的なものとして、自由党内部の分裂を指摘する。すなわち、一八八〇年代においては、帝国主義とは文字通り、グラッドストンのとなえる、アイルランドの自治に反対し、さらにイギリス帝国を構成する各植民地の本国への結びつきを強化するという意味における〝帝国〟主義と考えられていたのである。一八八四年に結成された帝国連邦同盟 (The Imperial Federation League) の設立は、そのような趣旨にもとづいて行われたといわれる[4]。

だがボア戦争の勃発は、自由党を、グラッドストンの流れをくむウィリアム・ハーコート (William Harcourt)、キャンベルーバナーマン (Campbell-Bannerman) らの自由党急進派とローズベリ卿を中心とする自由帝国主義者とに分裂せしめた。主として産業資本家の利益を代弁する自由党の帝国主義グループ――このときはすでに本国を中心とする植民地の紐帯の重要性もしくは植民地間の連帯を強調するという意味における消極的な態度ではなく、戦闘的排外的となりつつあった――と、グラッドストン的急進派との間にあって、きわめて微妙な態度をとったのは、シドニー・ウェッブ (Sidney Webb) やバーナード・ショウ (Bernard Shaw) を中心とするフェビアン主義者であった。ホールディンと親交を結び、ボア戦争反対に日和見的・消極的態度をとったウェッブ夫妻、開明的帝国主義者ともいうべきバーナード・ショウ、その意味においては彼らはたしかに帝国主義に傾きつつあったことに間違いない。ここでいま、著者の説くところによって帝国主義にたいする各派の態度をつぎのように整理してみよう。便宜上、自由党急進派、自由党右派、フェビアン主義者というように分類することにしよう。

各派／項目	自由党 急進派（左派）	自由党 自由帝国主義者（右派）	フェビアン社会主義者
先駆者	W. E. Gladstone W. Harcourt J. Morley	B. Disraeli A. Rosebery Charles Dilke	Sidney and Beatrice Webb, G. B. Shaw H. G. Wells
後継者	Campbell-Bannerman D. Lloyd George	E. Grey R. B. Haldane H. H. Asquith J. Chamberlain	
イデオロギーおよび政策	Economic Liberalism ＝Cobdenism 自由貿易主義	Social-Darwinism (B. Kidd, K. Pearson) T. H. Green 保護貿易主義	Social Imperialism National efficiency

この表からも明らかなように、著者は今世紀初頭における自由帝国主義と急進主義との対立を、保護貿易主義と自由貿易主義との対立としてとらえ、自由帝国主義の方に傾斜しつつも、これを国内における社会改革と結びつけようとしたフェビアン主義者、すなわちウェッブ夫妻、バーナード・ショウ等を、社会帝国主義者と呼んでいる。そこでわれわれは自由帝国主義をもってただちに保護貿易主義とすることが果して正しいといえるかどうか、また社会帝国主義の成立基盤は何であるか、こうした点を吟味しようとするならば、「チェーンバレンおよびローズベリーの支持者たちは、たしかに帝国についての見とおしにおいて一致をみた。そして正統派的な急進主義のレッセ・フェールに反対して、社会改革の必要について意見の一致をみた[5]」という一節が注目をひく。国内における社会改革の必要性のために、国外における帝国主義政策を正当化し、むしろこれを公然と是認するという態度は、右は自由帝国主義者から左はフェビアン主義者まで、程度の差こそあれ、共通した現象であったようである。この意味において今世紀初頭における植民大臣として帝国主義者としての名を高からしめたジョセフ・チェーンバレンの政策[6]とこれを支える関税改革同盟（Tariff Reform League）の動向についての著者の分析は興味深いし、本書のもっともすぐれた一章をなしていると思う。

著者は、ジョセフ・チェーンバレンの帝国主義を支えているもののひとつの側面として、彼が、バーミンガムの機械ねじ製造業者の出身であり、従ってその支持者は、主としてミッドランドの製造業地帯から出たものであるというところから、イギリス産業上の独占の喪失、主としてドイツとのはげしい競争によってもたらされたバーミンガム工業地帯の破滅的打撃を契機として、保護貿易政策への転換＝帝国主義政策をおしすすめようとしたものであるということである。英国の繁栄は、すべて植民地に依存するという〝大英帝国主義〟、労働者階級を味方にすることの必要性、とそのための社会政策――たとえば老齢年金制度の提唱など――しかも英国伝来の経済政策たる自由貿易主義は英国経済を根底から破壊するという保護貿易主義への執着[7]、その結果ここに関税改革同盟の結成がはじめられたのであって、著者は関税改革同盟（Tariff Reform League）の運動をもって、一方においてイギリス労働者階級にたいするリーフレットによるはげしい宣伝攻勢、他方外にたいしては排外熱の煽動、

とりわけドイツにたいする排外政策の推進をその重要な課題として重視するアスキス、グレー、ホールデン等とともに自由帝国主義の政策を露骨に打ち出し、ミルナー卿のような強力な支持者を獲得したチェーンバレンの政策は、ボア戦争を契機として、リベラル・インピアリアリストとプロ・ボアすなわちヘンリー・キャンベル・バナーマン（Henry Campbell-Bannerman）およびディヴィッド・ロイド・ジョージ（D. L. George）等を中心とするボア人同情者との間に自由党を決定的に分裂せしめた[8]。果せるかな、この情勢を反映するかの如く、保守党のバルフォア内閣崩壊後、一九〇五年に組織された自由党内閣には、いわゆる自由帝国主義勢力のめざましい進出がみられ、首相―アスキス、外相―サー・エドワード・グレイ、軍需相―ホールディン、商相―ウィンストン・チャーチル、蔵相―ロイド・ジョージ、自治相―ジョン・バーンズという顔触れで、問題は、この勢力があたえたフェビアン主義者への大きな影響であった。

著者はここでも、自由貿易主義と保護貿易主義との対立を、反帝国主義対帝国主義として把握し、ボア戦争を契機とするフェビアン内部の矛盾をそのように理解した。すなわち著者によれば、長老シドニー・ウェッブ夫妻はローズベリ、アスキス、グレイおよびホールディン等と行動をともにしたのであるが、やはり自由帝国主義者と若干異なり、関税改革よりも社会改革の必要を説いたのに反し、フェビアン内部で、これに反対した者として、セシル・チェスタートン（Cecil Chesterton）、ヒューバート・ブラント（Hubert Bland）およびテーラー（G. R. S. Taylor）はむしろ自由帝国主義者にいっそう近づき、関税改革に同調した。要するにフェビアン主義者全体の傾向としては、帝国主義的な自由党政府の政策を容認しつつも、その政策の方向を漸次、国内改革にむけさせようとするいわゆる社会帝国主義者であったとするのであるが、著者によれば、そのもっとも極端な典型はバーナード・ショウであり、たんに関税改革にとどまらず、積極的にチェンバレンを支持する〝真摯にして熱狂的な帝国主義者〟（sincere Imperialist enthusiast）としての意見を発表した。グレーアム・ウォーラス（Graham Wallas）やH・G・ウェルズ（H. G. Wells）は、このようなショウの態度に憤慨し、ショウの論文の公刊を阻止するための努力が効を奏しなかったため、フェビアン協会をやめたといわれる。これを要するに著者によれば、フェビアンはあくまでも帝国主義に忠実な態度を持したのであって、「エンパイアと社会改革にたいする態度において、アスキス内閣と本質的に区別することはできない」というにとどまるのである[9]。

（1）ベンジャミン・キッドはその著書「西洋文明論」のなかでためらいながらつぎのようにのべているのは印象的である。「われわれの社会の歴史における進化的な過程の制動的な中心は、簡単にいえば、すべて現在にあるのではなく未来にあるのだ。自然淘汰が連続的に区別するのは、未来の利益のためである。われわれの社会的発展の過程をつくり出しているもろもろの権利が、まず第一に関係のある大多数というのは、投票をしないところの大多数である。それはつねに未来をもっているあの沈黙した大多数である」と（Benjamin Kidd; Princi-

ples of Western Civilization, 1902, p. 6)。

(2) Bernard Semmel; Imperialism and Social Reform, English Social-Imperial Thought 1895-1914, p. 35.

(3) Ernest Barker; Political Thought in England, 1848 to 1914, pp. 236-7. 堀豊彦・杣正夫共訳、E・バーカー「イギリス政治思想Ⅳ――H・スペンサーから一九一四年まで」（岩波現代叢書二〇五―六頁）。

(4) Semmel; ibid., p. 56.

(5) ibid., p. 60.

(6) この点についての最近の研究については、入江節次郎氏「独占資本イギリスへの道」（ミネルヴァ書房）がある。同書一六五頁。

(7) Semmel; ibid., p. 93.

(8) 入江前掲書、一八〇―一八一頁。

(9) Semmel; ibid., p. 140.

四

さきにしばしば指摘したように、著者は英国における帝国主義と反帝国主義との対立を、伝来の自由貿易主義と保護貿易政策との対立に解消せしめた結果、イギリス的歴史学派の巨匠、ウィリアム・カニンガム（William Cunningham）、あるいはドイツ講壇社会主義の流れを汲む歴史学者として著名なサー・ウィリアム・アシュレイ（Sir William Ashley）をその保護貿易主義への転換ないし傾斜を理由に帝国主義者として特徴づけようとする。そして社会主義を捨てて帝国主義に走ったロバート・ブラッチフォード等の社会帝国主義者と同列におこうとするのであるが、これはいささか問題であるといわなければならない。なぜならば著者のこの研究においては帝国主義そのものの概念がはっきり把握されておらず、そこには多分に帝国主義そのものをもって〝大英帝国主義〟ともいうべき、すぐれて英国的な帝国主義政策＝保守的経済政策――たとえば、ブリティッシュ・コモンウェルスの構想――と完全に同一視する傾向がみられるからである。けだし著者が本書全篇を通じて追求しようとしているところは、社会民主主義と帝国主義との抱合妥協として社会帝国主義の本質、その歴史的な成立の過程および役割でなければならない。だが本書の叙述の大部分は、いわゆる帝国主義者もしくは社会帝国主義者の素描にその力点がおかれ、その物質的基礎が明らかにされず、豊富な素材を提供しただけで、その分析はきわめて粗雑なものにとどまっているという点がまず指摘されねばならないであろう。

以下においてわれわれはこの研究における問題点および疑問の点を提出することを通じてすぐれた問題提起である「社会帝国主義と社会改革」の、今後のわれわれ自身による研究の前進に役立たしめることにしよう。

まずシュンペーター的史観による帝国主義論の限界であるが、それによれば近代帝国主義とは、重商主義的政策の遺物ないし変種であり、資本主義の発展は、これを次第に解消せしめてゆく、従って封建的残滓の存在を、帝国主義の要素とする限りにおいて、資本主義は反帝国主義なものである論理におちいらざるをえない。著者はこの理論を発展的に継承することによって、つまり帝国主義＝ネオ・マーカンティリズム＝保護関税貿易というような論理をもって帝国主義を把握しようとした結果、帝国主義のイギリスにおける存在は、そうした保護関税政策がもっとも強く経済政策の前面に出た一八九五年―一九一四年に特有な現象であるかのような幻想をふりまく。今日の帝国主義研究の水準において、こうした考え方が、あまり説得力をもたないものであることはいうまでもない。

それと同時にフェビアン協会の帝国主義への接近をどう理解するかという問題であるが、大体において、社会民主主義の日和見主義化そしてさらに帝国主義への接近、いわゆる社会帝国主義の成立は、ひとりイギリスのみならず、ドイツおよびフランスなどにおいてもみられた現象であり、その背後には資本主義の発展にともなう熟練労働者による独占的閉鎖的職能別組合の形成――労働貴族層の存在――が当然みられるわけであるが、著者がこの点を全く無視していることは、社会帝国主義の本質的理解を妨げるものではなかろうか。社会民主主義と帝国主義との関連に注目する者が、資本主義の自由競争的段階から独占的段階への移行期に、つまり資本主義の最高段階としての帝国主義の形成期に社会民主主義政党や団体がほとんど同時に出現したという事実のなかにこそ重要な問題を見出すべきであるという立場に立つならば、本書の分析は、そうしたイギリス資本主義への理解が、政治的・社会学的考察によって覆われてしまっていることこそ問題である。

周知のように英国帝国主義は、その産業における独占化過程のたちおくれが、厖大な植民地領有を媒介として、英本国を中心としてこれら植民地との間の結合を強めようとするいわゆる「大英帝国主義」をその側面としてもつのであるが、そうしたいわば内包的帝国主義的傾向に対して、当然外延的ともいうべき帝国主義政策が第一次世界大戦前に、主として当時のチェーンバレンによる植民政策――ボア戦争においてその頂点に達した――にあらわれたのであって、問題は、社会帝国主義としてのフェビアン社会主義を中心とする社会民主主義陣営の対応の仕方である。著者は英国帝国主義がもつこのような「二つの相貌」を有機的に把えていないため、社会民主主義の性格そのもののなかに、帝国主義との決定的対立を生み出すことのできない理論的脆弱性への認識を欠いているといえないだろうか。すなわち、ウェッブ夫妻やシドニーへの帝国主義への傾斜の基本的な要因は、彼らのホールディンとの親交関係というような表面的な原因よりも、イギリス帝国主義政策の内包的傾向から外延的なそれへの推移のなかにはっきりと見出すことができる。云いかえるならば、いわゆる社会帝国主義成立の英国的基盤は、植民地収奪の上に立つ超過利潤を可能ならしめていたイギリス帝国主義の内包的性格＝「大英帝国主義」は、独占資本主義のより一層進んだ段階において外延的なそれと当然結びつかざるをえない。植民地から超過利潤のわけ前にあずかる労働貴族層および中産階級を主要勢力とするフェビアン協会や社会民主連盟に分裂や意見の対立がおこりつつも、全体として帝国主義への傾斜を強めたのは、このようなイギリス帝国主義の特異な性格を背景としていることを忘れるべきではな

い。最後に、この研究はそのすぐれた問題提起にもかかわらず、そしてまたそのシュンペーター的帝国主義に立ちながら、地主階級の党ともいうべき保守党――帝国主義が封建的残滓と関係があるというシュンペーターの理論からすれば、もっとも因縁深かるべき――と帝国主義との関係に全くふれていないのは、やはり奇異の感をまぬかれることはできない。

――一九六二・五・一四――

学界展望

「重工業優先発展」原則・「農業基礎」理論と社会主義的再生産

平野絢子

一

本年三月二十七日から四月十六日まで北京でひらかれた第二期全国人民代表大会第三回会議終了後発表されたコミュニケは、一九六一年に大会がひらかれなかったこと、更にさかのぼっては中国が五九年以後こうむった大自然災害とそれを媒介としてひきおこされた所謂「経済的危機」ないし従来の高いテンポの国民経済成長率の低減という事態の打開を含んで極めて注目をひいたのは当然のことであった。一九五九年作柄の被水旱害面積六五〇〇〇万畝（1/15ヘクタール）、六〇年作柄の九〇〇〇〇万畝という〝百年来の大災害〟は、依然として国民所得中四九％を農業所得がしめる（五八年）後進的性格を脱却しきれていない中国経済において農業生産額の計画予想数量どころか「大躍進」の前年度を下まわる生産量を媒介として国民総生産額の大幅な低減を結果し、国民経済の発展テンポはかの社会主義経済のサイクルの定型と称される〝波型〟の底をわるかにみえた。従ってこのような事態の認識と分析をめぐって、凶作の評価、原因の究明と大躍進政策の行方、第二次五ヵ年計画実施との関連での本年度の経済計画、人民公社後退説等々それぞれの立場から論評は花盛りであったわけである。そこへこんどの人民代表大会であるが、その公式発表としてのプレスコミュニケでは六〇、六一年の経済建設の実績、六二年の経済建設計画、予算についての数字は発表されなかったので、いわゆる「経済危機」の存在？　ないし実情は明らかにされなかったとはいうものの、種々な問題点が出された。本稿が対象とする「農業基礎」論と社会主義再生産論との関連から、というだけでなく、中国経済の発展の現段階における分析に極めて重要な点は「一九六二年度の国民経済調整工作」の十項の任務のうちの

① 農業増産、まず食糧、綿花、油脂作物の増産をかちとること。

② 軽工業と重工業の生産を合理的に配置し、出来る限り日用品を増産すること。（傍点引用者）

④ 都市や町の人口と労働者職員の数、なかんずく農村から都市に出た労働者職員の数を適当に減らし農村の生産に帰らせ、農業戦線を強化すること。

⑩ 計画立案をより一層改善して農業、軽工業、重工業の順序で国民経済各部門の総合的なバランスを立派にすること。

の、特に第一〇項であろう。連続凶作による食糧事情悪化の打開策として、労働力を出来るだけ農業に集中して食糧・原料生産に打ちこ